

平成27年度「北九州市新成長戦略」関連予算（案）

平成25年3月、新たな雇用創出10,000人を3年間の目標とする「北九州市新成長戦略」を策定し、4月に全庁をあげて推進する「新成長戦略推進本部（本部長：市長）」を設置した。

戦略の2年目にあたる平成26年度は、261事業を実施し、各分野において、新たな事業展開や雇用創出などの取り組みを着実に進めている。

平成27年度は、これらの取組を加速させ、スピード感を持って、官民が一丸となって取り組んでいく。

【予算総額】

280事業 約 1,100億円（うち新規57事業、約38億円）

※「地域住民生活等緊急支援のための交付金」関連の補正予算分 17事業、約17億円を含む
(平成26年度 261事業 約1,080億円 うち新規37事業、約28億円)

【方向性ごとの取組】（ ）内は26年度予算額

- I 地域企業が元気に活動し続ける環境整備 61事業 約851億6千万円
(65事業 約859億7千万円)
地域企業が本市で元気に産業活動を行うことができるように、これまでの中小企業支援はもとより、大企業も含めた地域企業への徹底した支援を行います。
- II 高付加価値ものづくりクラスターの形成 28事業 約61億4千万円
(24事業 約64億円)
「次世代自動車」、「ロボット」、「環境産業」など、本市の強みを活かした高付加価値ものづくりクラスターの形成を図ります。
- III 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興 118事業 約74億円
(107事業 約52億8千万円)
高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスやにぎわいづくりによる集客交流産業、情報通信産業など本市のポテンシャルを活かしたサービス産業の振興を図ります。
- IV グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成 21事業 約4億円
(21事業 約3億9千万円)
都市インフラビジネスの展開、生産技術やメンテナンス技術といった本市に強みのある分野での海外展開、海外展開の足がかりやノウハウ、人材が不足している市内中小企業への多様な支援を行います。
- V 地域エネルギー拠点の形成 14事業 約40億7千万円
(13事業 約47億3千万円)
環境・エネルギー分野でのトップランナーとして、地域の成長を支える地域エネルギー拠点の形成とともに、それを活用した最先端モデルの構築を図ります。
- (I～V共通) 雇用関連施策 38事業 約68億1千万円
(31事業 約52億3千万円)
若者、女性、高齢者、障害者を含め多くの市民が働くことができる雇用機会の創出や求職者一人ひとりに対するきめ細かな雇用のマッチングに取り組みます。

【問い合わせ先】産業経済局 新成長戦略推進室 中島、徳永 TEL : 582-2299

○ **新規** 中小・小規模企業総合支援事業

<予算額：9,000千円 担当課：産業経済局中小企業振興課 873-1433>

「北九州市中小企業振興条例」を多くの企業や市民等に周知するとともに、中小・小規模企業への支援体制の強化、実態の把握、中小企業団体との意見交換等、条例の趣旨を実現するための事業を実施する。

○ **新規** 開け！起業の扉・小さな夢の応援プロジェクト事業

<予算額：3,000千円 担当課：産業経済局中小企業振興課 873-1433>

若者や学生等の起業を促進するために、ベンチャー支援会社等のノウハウを活用して、起業応援事業（ワークショップや創業カフェなど）を実施する。

○ **拡充** **補正** プレミアム付商品券発行支援事業

<予算額：1,200,000千円 担当課：産業経済局商業振興課 551-3646>

地域の消費喚起にスピード感を持って対応するため、商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援するほか、市が直接発行することにより、個人消費を一層喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図る。

○ **拡充** 北九州空港航空貨物拠点化事業

<予算額：179,324千円 担当課：港湾空港局空港企画課 582-2308>

航空貨物拠点化に向けて、滑走路延伸を見据えた実績づくりのため、福岡県、苅田町と共同で航空貨物の定期便の維持や誘致、集貨促進を行う。

○ **拡充** 北九州空港貨物拠点化基盤施設整備負担金

<予算額：94,094千円 担当課：港湾空港局空港企画課 582-2308>

国際貨物定期便の運航機材の大型化等に対応するため、エプロン（駐機場）整備、照明工事に関する地元負担を行う。

○ **新規** 自動車産業地域創生推進事業

<予算額：5,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065>

設立10周年を迎えるパーツネット北九州を中核とした東九州自動車産業ネットワークの構築を柱とし、進出企業等の関連サプライヤーとの交流などを通して、市内における更なる自動車産業の活性化を図る。

○ **拡充** 水素供給拠点形成事業

<予算額：33,400千円 担当課：環境局水素社会創造課 582-2787>

エコタウンセンターに新たに太陽光・風力発電設備を設置することにより、スマート水素ステーション(SHS)を活用した、CO₂を全く排出しない水素製造の実証実験への協力を行う。

○ **新規** 燃料電池自動車導入助成事業

<予算額：5,000千円 担当課：環境局水素社会創造課 582-2787>

燃料電池自動車(FCV)の普及を図るため、市内事業者がFCVを購入する際に助成を行う。

○ **新規** **補正** ロボット産業振興プラン強化事業

<予算額：25,000千円 担当課：産業経済局新産業振興課 582-2905>

「わが国をリードするロボット産業拠点の形成」を目的として、北九州ロボットフォーラム(産学官組織)で策定した「北九州市ロボット産業振興プラン」の実現に向け、強化事業を展開する。

○ **新規** **補正** 環境エレクトロニクス拠点化推進事業

<予算額：63,000千円 担当課：産業経済局新産業振興課 582-2905>

パワーエレクトロニクスを中心とした「環境エレクトロニクス」の拠点化推進のため、「環境エレクトロニクス研究センター」の開設等を行う。

○ **新規** **補正** 首都圏等からの本社移転推進事業

<予算額：12,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065>

首都圏企業のBCP対策等のニーズ調査を行うとともに、市内BPO事業者とも連携し、本社機能の移転等の業務誘致に取り組む。

○ **新規** 地域課題解決型サービスモデル構築支援事業

<予算額：3,000千円 担当課：産業経済局サービス産業政策課 582-2285>

地域が抱える課題解決に向け、民間事業者が新たなサービス事業を創出していくことを促進するため、モデル実証を行い、新たなサービスモデルの構築を支援する。

○ **新規** サービス産業大学連携人材育成支援事業

<予算額：1,500千円 担当課：産業経済局サービス産業政策課 582-2285>

大学、企業等と連携して、将来的に地域のサービス産業において、エリアマネージャーや店舗経営等、経営の中核で活躍できる人材の育成を図る。

○ **継続** リノベーションまちづくり推進事業

<予算額：12,800千円 担当課：産業経済局サービス産業政策課 582-2285>

遊休不動産の再生を図るため、リノベーションスクールを行い、新規創業者や新規雇用者の創出並びに街なかのにぎわいづくりの拡大を促進する。

○ **新規** 観光情報発信事業

<予算額：27,000千円 担当課：産業経済局観光課 551-8150>

観光客が本市の観光情報を簡単に検索できる「観光ポータルサイト」を作成する。また、観光客の増加を図るため、マスメディアを使い、WEBと連動したコンセプトイメージを首都圏等へ向けて発信する。

○ **新規** **補正** 北九州空港観光拠点化推進助成事業

<予算額：17,000千円 担当課：産業経済局観光課 551-8150>

チャーター便によって北九州空港を発着する旅行商品を企画する旅行社等に対して、助成を行う。

○ **新規** **補正** COOL KITAKYUSHU 推進事業

<予算額：50,000千円 担当課：産業経済局MICE推進課 551-8152>

小倉駅新幹線口をメインエリアとして、大規模イベントを実施し、ポップカルチャーの拠点化を図る。

○ **新規** **補正** にぎわいづくりサポート事業

<予算額：20,000千円 担当課：産業経済局MICE推進課 551-8152>

本市のにぎわいづくりを資する民間事業者に対し、事業経費の一部を補助する制度を強化する。

○ **新規** (仮称) TOKYO GIRLS COLLECTION 秋まつり開催事業

<予算額：50,000千円 担当課：産業経済局MICE推進課 551-8152>

若い女性のファッションへの関心、消費マインドの喚起、市外からの集客増等を目的として、国内外で認知度が高い「東京ガールズコレクション」を開催する。

○ **新規** **補正** 北九州の食の魅力創造・発信事業

<予算額：36,800千円 担当課：産業経済局食の魅力創造・発信室 582-2080>

本市を代表する食の魅力の創造や市内外への情報発信に取り組み、食による産業振興、食によるにぎわい創出を図る。

○ **継続** 世界遺産登録推進経費

<予算額：45,000千円 担当課：総務企画局世界遺産登録推進室 582-2922>

ユネスコ世界文化遺産登録を勧告された「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」(旧官営八幡製鐵所の関連施設を含む)について、平成27年の正式登録に向けた取組みを進めるとともに、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。

○ **新規** 小倉城周辺魅力向上事業

<予算額：7,000千円 担当課：産業経済局観光課 551-8150>

本市を代表する観光資源である小倉城・小倉城庭園など小倉城周辺の魅力を向上させるための基本計画を策定する。

○ **新規** 北九州空港ポテンシャル活用・機能強化事業

<予算額：17,500千円 担当課：港湾空港局空港企画課 582-2308>

北九州空港の24時間利用を推進するため、新たに深夜・早朝便を誘致する。また、ターミナル地域全体の拡張計画案の検討を行う。

○ **拡充** 北九州空港アクセス推進事業

<予算額：218,500千円 担当課：港湾空港局空港企画課 582-2308>

北九州空港へのアクセスの利便性向上のため、エアポートバスの主幹線である小倉線について、一部時間帯での定時運行化等強化策を実施する。

IV グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成

21事業 約4億円

○ **継続** 「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業

<予算額：30,000千円 担当課：環境局環境国際戦略課（アジア低炭素化センター）662-4020>

本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスをさらに推進する。具体的には、ベトナム・ハイフォン市、タイ・ラヨン県における事業化調査や、ミャンマー等での基礎調査などを行う。

○ **継続** アジアものづくりサポート推進事業

<予算額：3,000千円 担当課：産業経済局産業政策課 582-2299>

本市のオペレーションやメンテナンス技術集積の強みを積極的に活用し、海外市場展開力・競争力の強化につなげていく体制を整備する。

○ **継続** アジア低炭素化センター推進事業

<予算額：31,657千円 担当課：環境局環境国際戦略課（アジア低炭素化センター）662-4020>

アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。

V 地域エネルギー拠点の形成

14事業 約40億7千万円

○ **新規** 響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業

<予算額：4,500千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065>

若松区響灘エリアに集積する工場等から発生する未利用エネルギーや同エリアのユーティリティを活用した事業モデルを構築し、誘致活動を行うことで新たな産業拠点を形成し、雇用を創出する。

○ **継続** 響灘洋上風力発電関連事業

<予算額：11,400千円 担当課：港湾空港局立地促進課 582-2994
港湾空港局開発課 321-5988>

風力発電産業の拠点形成を目指し、今後導入が見込まれる洋上風力発電をターゲットに、官民一体となった推進組織の設立等について検討を行う。

○ **新規** 地域共生型洋上風力発電推進事業

<予算額：30,900千円 担当課：環境局地域エネルギー推進課 582-2238>

周辺住民へ配慮した地域共生型の洋上風力発電を推進するため、自然環境調査や専門家による検討会等の取り組みを実施する。

(I～V共通) 雇用関連施策

38事業 約68億1千万円

○ **新規** **補正** (仮称) 未来ワークスタジアム事業

<予算額：60,000千円 担当課：産業経済局雇用政策課 582-2419>

高校生や大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や様々な職業人の話を直接聞き、体験できるイベントを開催する。

○ **新規** **補正** 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト

<予算額：20,000千円 担当課：産業経済局雇用政策課 582-2419>

本市へのU・Iターン就職希望者に対する、地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を実施する。新たに首都圏への案内窓口設置・出張相談を行う。

○ **新規** **補正** 北九州未来人材育成事業

<予算額：10,000千円 担当課：産業経済局雇用政策課 582-2419>

大学生等を対象とした地元企業でのインターンシップ等を推進するため、理工系人材のインターンシップのほか、文系人材を含めた協議会の設置に向けた調査研究等を行う。

○ **新規** **補正** 学生の地元就職促進事業

<予算額：30,000千円 担当課：担当課：産業経済局雇用政策課 582-2419>

県外に就学した地元出身大学生等の地元企業への就職を促進するため、首都圏大学等へのヒアリングや地元企業PR等を行う。